

令和7年度 へき地学校教育支援事業 募集要項



* へき地学校教育支援事業は、へき地学校に学ぶ児童生徒の教育活動の充実を支援する事業です。

1 主催

公益財団法人 日本教育公務員弘済会北海道支部

2 助成要件

事業趣旨	交通条件及び自然的、文化的諸条件に恵まれない山間地、離島等に所在する学校の教育内容を充実することに寄与貢献することを目的とする。(この事業は令和4年度～令和8年度に限定した事業)
募集対象	「へき地学校教育振興法」に基づいた指定学校のうち、へき地等級2級～5級の全ての学校を対象とする。
事業例	【教育研究助成事業】 ・へき地学校が持つ課題に対して研究・活動を行う事業 (例:少人数・小規模校における効果的な授業方法の研究) ・へき地学校の課題を解決するために備品・教材を購入し、教育環境を整備する事業 (例:ICT教材、体育用品の整備・活用) 【教育文化事業】 ・地域や保護者、近隣の学校及び各教育団体等と連携し、子どもたちの資質を高めることを目的とする事業 (例:運動会、公開授業、学芸会、各団体との協賛事業)
応募期間	令和7年4月8日(火)～令和7年5月20日(火)当日消印有効 ※令和7年度助成対象となった学校のみ
スケジュール	令和7年5月20日 応募締切 令和7年6月11日 支部教育振興事業選考委員会による選考 令和7年6月中旬 採否結果の通知 令和7年7月上旬 助成金の送金、受領証の提出 令和8年2月13日 報告書、領収書添付用紙の提出締切
応募方法	・令和7年度の助成対象校には北海道支部より通知を発送する。該当校は通知に基づき、「へき地学校教育支援事業申請書」に必要事項を記入し、当支部に提出する。※申請書等は当支部HPからもダウンロード可能

3 助成内容

助成金及び使途	・1校に5万円を助成する。書籍・物品等の購入は、使途期間内に使い切るものとする。 ・助成金の使途期間は、着金日から令和8年1月末日までとする。 ただし、以下に記載した費用は対象外とする。 (1) 人件費(外部講師の謝礼は可) (2) 研修参加費(交通費も不可) (3) 学校の一般管理費(例:公共料金の支払等) (4) 懇親会等の飲食費 (5) その他事業に関係ない物品購入費等 ※使途について判断が迷う場合は、事務局に問い合わせること。
---------	---

4 選考

選考方法	・選考は当支部が委嘱する選考委員により構成される支部教育振興事業選考委員会が実施し、支部幹事会の議を経て支部長が決定する。
選考基準	(1) 事業の適正性 本事業の助成の趣旨と合致しているか (2) 事業の必要性 へき地学校の課題、ニーズを把握しているか (3) 事業の公益性・社会性 地域や保護者に対して有益であるか

5 助成金の給付

・助成対象校は「助成金振込口座報告書」に助成金を振り込む口座を記入し、当支部宛に送付する。 ・助成金は7月上旬までに指定口座に送金する。

6 助成対象校の義務

・助成金の給付を受けた学校は、申請書の内容に従って助成金を使用する。 ・助成給付の対象となった事業終了後、速やかに「へき地学校教育支援事業報告書(様式4)」によりその結果を支部長に報告する。 締切日:令和8年2月13日(金) その際、領収書(コピー可)を同時に提出する。 ・提出された報告書等は、当支部が公表できるものとする。

7 個人情報の取り扱い

(1) 申請書・報告書に記入された個人情報は、選考・選考結果の通知のために使用する。 (2) 助成が決定した場合は、申請書に記入された学校名及び研究活動等をHP、広報誌等で公表することがある。

8 その他注意事項

(1) 提出された書類等は返却しない。 (2) 万一、故意の虚偽記載等が認められた場合は、当該申請は無効とし、以降の申請は受け付けない。 (3) 助成後、対象外費用に使用した場合や、提出書類に故意による不備、不正があった場合は返金を求めることがある。 (4) 選考結果の情報及び採否の理由についての問い合わせには回答しない。

9 送付先・連絡先

〒060-0061 札幌市中央区南1条西8丁目1-1 クリスタルタワー12階

公益財団法人 日本教育公務員弘済会北海道支部

電話 011-241-9453 Fax 011-241-0756

<https://kyokohokkaido.com/>



受付番号	※
------	---

(様式2)

※印欄は記入しないでください。

令和7年度へき地学校教育支援事業申請書

令和 年 月 日

公益財団法人 日本教育公務員弘済会北海道支部

支部長 船山 純 様

申請者 (校長氏名・印)

職印

貴財団の「へき地学校教育支援事業」について、下記のとおり申請いたします。

記

1 申請金額

金	円
---	---

2 学校情報

学校名	学級数	学級	児童・生徒数	名
	うち特別支援学級数	学級		
	教職員数	名 (管理職も含む)		
住所等	〒		へき地等級	級
	電話	Fax		
この申請書に関する担当者	職・氏名			
	E-mail:			

3 研究・活動の主題

--

4 申請理由・研究活動の概要

--

5 助成金使用予定内訳

使 途	金額(単位:円)
合 計	

* 助成金は、使途期間内に使い切るものとする。

* 助成金の使途期間は、着金日から令和8年1月末日までとする。

注：下記の経費は助成対象となりません。

- (1) 人件費（外部講師の謝礼は可）
- (2) 研修会参加費（交通費も不可）
- (3) 学校の一般管理費（例：公共料金の支払等）
- (4) 懇親会等の飲食費
- (5) その他事業に関係ない物品購入費等

※使途について判断が迷う場合は、事務局に問い合わせること。

【個人情報取り扱い】

- ・申請書に記入された個人情報は、選考及び選考結果の通知のために使用します。
- ・助成が決定した場合は、申請書に記入された学校の名前及び研究活動等をHPや広報誌等で公表することがあります。

提出締切：令和7年5月20日（火）まで

受付番号	※
------	---

(様式2)

※印欄は記入しないでください。

記入例 令和7年度 へき地学校教育支援事業申請書

令和 7 年 〇 月 〇 日

公益財団法人 日本教育公務員弘済会北海道支部

支部長 船山 純 様

申請者（校長氏名・印） 教 弘 太 郎



貴財団の「へき地学校教育支援事業」について、下記のとおり申請いたします。

記

1 申請金額

金	50,000	円
---	--------	---

手書きで「50,000」と記入

2 学校情報

学校名	〇〇町立〇〇中学校	学級数	3	学級	児童・生徒数	12	名	
		うち特別支援学級数	0	学級				
		教職員数	7	名	(管理職を含む)			
住所等	〒 012-3456					へき地等級	2	級
	〇〇郡〇〇町〇丁目〇番							
	電話	0123-45-6789	Fax	0123-45-6780				
この申請書に関する担当者	職・氏名	教頭 北海 波子						
	E-mail:	〇〇〇@〇〇〇. 〇〇. JP						

連絡可能なアドレス

3 研究・活動の主題

【例】「少人数学級による表現力の育成～ICT機器の活用を図って～」 「地域人材を活かした特色ある教育活動の推進」 「閉校に伴う思いでづくり事業～地域とともに～」 「開校100周年記念事業の展開～記念誌づくり～」 など

後日提出の「報告書」と一致させる

4 申請理由・研究活動の概要

【例】本校は、へき地4級全校児童25名の少人数校である。コミュニケーションや人間関係の希薄化は～～。そこで、ICT機器を活用して～～。

【例】本校は、地域の行事に積極的に参加し、地域と一体となった～～。そこで、授業の中で地域の人材を活かした～～に取り組むことを通して～～。

【例】本校は、令和〇年度に近隣の〇〇中学校との統合が計画されており～～。開校して80年となる本校の歴史を踏まえた記念行事を開催し～～。

【例】本校は、令和〇年度に開校100周年を迎える。地域と共に歩んできた歴史を振り返る記念誌を発行し、地域と共に～～。

募集要項の「事業例」を参考に、記載してください。

5 助成金使用予定内訳

使 途	金額(単位:円)
・ 体力づくりのための教具 (長縄、ハードルなど)	35,000円
・ 歩数計	15,000円
~~~~~	~~~~~
・ 記念誌作成用印刷用紙	40,000円
・ 講師謝礼	10,000円
合 計	50,000円

* 助成金は、使途期間内に使い切るものとする。  
 * 助成金の使途期間は、着金日から令和8年1月末日までとする。

注： 下記の経費は助成対象となりません。  
 (1) 人件費 (ただし、外部講師の謝礼は可)  
 (2) 研修会参加費 (交通費も不可)  
 (3) 学校の一般管理費 (例：公共料金の支払等)  
 (4) 懇親会等の飲食費  
 (5) その他事業に関係ない物品購入費等

※汎用性のある機材の購入は不可。PCの購入は児童生徒の教育活動に直接関わる目的の場合のみ可とする。

※使途について判断が迷う場合は、事務局に問い合わせること。

【個人情報取り扱い】

- ・申請書に記入された個人情報は、選考及び選考結果の通知のために使用します。
- ・助成が決定した場合は、申請書に記入された学校の名前及び研究活動等をHPや広報誌等で公表することがあります。

○合計金額は、5万円になるように予定として記入してください。  
 ○令和8年1月末までに使い切ってください。  
 ○「報告書」「領収証」の送付は、令和8年2月13日(金)締め切りです。

<報告の際>  
 ○領収証はコピー可  
 ○領収証の宛先には、学校名を入れる。  
 ○「品代」は不可。品名が分かるように記入  
 ○領収証の合計額は5万円を超えていれば可  
 ○アマゾンなど通信販売の場合は、プリントアウトした「支払い情報」や郵便局等の「振込受領書」で可

○提出書類等は、必ずコピーを保存してください。

**提出締切：令和7年5月20日（火）まで**

令和7年度「へき地学校教育支援事業」助成金 振込口座報告書

報告者氏名（職名）	( )
学校名	
学校電話番号	

記入に当たっては、通帳に記載してあるとおり、省略せず、正確にご記入ください。

- ◆ 振込先金融機関は、支店名も含め、通帳で確認してご記入ください。  
※「JAバンク」の記載について（例）「新函館農業協同組合 七飯支店」の場合  
「新函館」を金融機関名に、「農協」に○印、「七飯」を支店名に記入。
- ◆ 口座名義は、文字を略さず、通帳通りご記入ください。また、フリガナを必ずご記入ください。
- ◆ 口座名義は、学校の口座を指定してください。（学校名の入っている口座）

【銀行・信用金庫・農協等の場合】

振込先 金融機関名	銀 信 農 信 其 行 用 用 用 他 金 庫 協 組 合	支店
預金種類	普 当 通 座	口座番号 (7桁)
フリガナ		
口座名義 (漢字名)		

【ゆうちょ銀行の場合】

店名	「一九八」などの漢数字3桁で記入してください。
口座番号	
フリガナ	
口座名義 (漢字名)	

提出締切：令和7年5月20日（火）まで

※助成番号 _____ 号

## 受 領 証

公益財団法人 日本教育公務員弘済会北海道支部

支部長 様

**金 50,000 円**

但し 公益財団法人 日本教育公務員弘済会北海道支部 令和7年度  
「へき地学校教育支援事業」助成金として、確かに受領いたしました。

令和 年 月 日

学 校 名

校長・氏名

職印

*指定口座への着金を確認後、速やかに提出してください。

*※印欄は記入しないでください。

受付番号	※
------	---

(様式4)

※印欄は記入しないでください。

## 令和7年度へき地学校教育支援事業成果報告書

令和 年 月 日

公益財団法人 日本教育公務員弘済会北海道支部  
支部長 様

申請者 (校長氏名・印)

職印

### 1 学校情報

学校名	
-----	--

### 2 研究・活動の主題

--

### 3 事業報告 (助成金の使途や成果の概要を記入してください)

--

### 4 助成金使用内訳

助成金額	金 円	
	使 途	金額(単位:円)
	合 計	

- 注：下記の経費は助成対象となりません。
- (1) 人件費 (ただし、外部講師の謝礼は可)
  - (2) 研修参加費 (交通費も不可)
  - (3) 学校の一般管理費 (例：公共料金の支払等)
  - (4) 懇親会等の飲食費
  - (5) その他事業に関係ない物品購入費等

* 助成金は、**使途期間内に使い切るものとする**  
* 領収書(コピーは可)を添付する  
* 提出締切り:**令和8年2月13日(金)必着**



へき地学校教育支援事業 領収証貼付用紙

領収証 No.

--

領収証 No.

--

領収証 No.

--

領収証 No.

--

へき地学校教育支援事業 領収証貼付用紙

領収証 No.

--

領収証 No.

--

領収証 No.

--

領収証 No.

--